

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第66期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** S H O - B I 株式会社

**【英訳名】** SH0-BI Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 寺田正秀

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番1号

**【電話番号】** 03 - 3472 - 7890

**【事務連絡者氏名】** 取締役戦略室長兼管理本部長 鎌形敬史

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区西天満六丁目4番18号

**【電話番号】** 06 - 6365 - 7001

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三好康雄

**【縦覧に供する場所】** S H O - B I 株式会社 大阪本社  
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	3,382,449	4,198,930	13,781,474
経常利益 (千円)	138,463	133,827	413,408
四半期(当期)純利益 (千円)	76,001	190,558	481,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		409,270	928,935
純資産額 (千円)	4,740,857	5,543,878	5,335,756
総資産額 (千円)	11,814,703	14,412,400	13,727,092
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.67	14.21	35.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.1	38.5	38.9

(注) 1. 当社は、第65期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第65期第1四半期連結累計期間に代えて、第65期第1四半期累計期間に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和、米国経済の回復などを下支えに輸出企業を中心に業績が回復に向かう中、個人消費においては、株価上昇に伴う資産効果や消費マインドの好転により高額商品の売上が伸びるなど、緩やかな回復を見せております。

しかしながら、円安に伴う輸入価格の上昇やエネルギー価格の高騰によるコスト上昇に加え、個人所得は伸び悩み傾向にあり、一般的な生活関連消費に関しては依然として厳しい状況が続きました。また、小売各種業態での出店の増加に伴い、業態の垣根を超えた競争が激化し価格競争が激しさを増すなど、当社グループの主要取引先である小売業界では厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの3年目に入りました。商品企画部を企画開発グループ、営業生産グループ、OEM生産グループの3グループに分け、より顧客ニーズに対応した自社企画商品をスピーディーに市場に投入できる体制づくりを進めております。また、アジアを中心とした海外市場においては化粧品雑貨商品への市場ニーズが顕在化しつつあり、引き続き新規顧客の開拓及び既存顧客向けの取引額拡大を積極的に進めております。中でも、日系小売業各社の海外出店が増加していることで、棚割りを含め売り場の提案が出来る当社の優位性が発揮されております。前連結会計年度に取り扱いを開始したコスメコンタクト®（注）はプラザ、ロフトなど的高質なバラエティストアのほか、ドラッグストア、総合スーパーでの販売が始まっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,198,930千円、営業利益は117,240千円、経常利益は133,827千円、四半期純利益は190,558千円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同期比については記載していません。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

#### 化粧品雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は2,583,384千円となりました。

#### コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は737,995千円となりました。

#### 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は476,471千円となりました。

#### その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は401,079千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて685,307千円増加し、14,412,400千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて775,318千円増加し、10,696,445千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が559,648千円、商品が158,383千円、為替予約が348,928千円の増加に対し、現金及び預金が322,390千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて90,010千円減少し、3,715,954千円となりました。これは主に、有形固定資産が11,332千円、無形固定資産が53,504千円、投資その他の資産が25,173千円減少したこと等によるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて477,186千円増加し、8,868,521千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて483,062千円増加し、5,417,600千円となりました。これは主に、買掛金が198,804千円、1年内返済予定の長期借入金が140,000千円、その他が500,933千円の増加に対し、未払法人税等が291,675千円、賞与引当金が72,200千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,876千円減少し、3,450,921千円となりました。これは主に、長期借入金が359,862千円の増加に対し、役員退職慰労引当金が366,288千円減少したこと等によるものであります。

## 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて208,121千円増加し、5,543,878千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が210,863千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		13,410,000		545,500		264,313

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,100	134,071	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,071	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
鎌形 敬史	取締役戦略室長兼管理本部長 粧美堂日用品(上海)有限公司 董事 株式会社メリーサイト 取締役(非常勤)	取締役管理本部長 粧美堂日用品(上海)有限公司 董事 株式会社メリーサイト 取締役(非常勤)	平成26年1月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,003,478	4,681,088
受取手形及び売掛金	2,596,888	<sup>2</sup> 3,156,537
商品	1,547,784	1,706,167
貯蔵品	87,674	109,574
為替予約	592,602	941,530
その他	115,683	125,461
貸倒引当金	22,983	23,913
流動資産合計	9,921,127	10,696,445
固定資産		
有形固定資産	1,956,698	1,945,365
無形固定資産		
のれん	667,332	630,932
その他	293,472	276,368
無形固定資産合計	960,805	907,301
投資その他の資産		
その他	891,547	866,373
貸倒引当金	3,086	3,086
投資その他の資産合計	888,461	863,287
固定資産合計	3,805,964	3,715,954
資産合計	13,727,092	14,412,400
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,092,188	2,290,993
短期借入金	<sup>1</sup> 200,000	<sup>1</sup> 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,164,732	1,304,732
未払法人税等	336,660	44,985
賞与引当金	137,000	64,800
返品調整引当金	32,500	39,700
その他	971,456	1,472,389
流動負債合計	4,934,537	5,417,600
固定負債		
長期借入金	2,922,334	3,282,196
退職給付引当金	55,214	44,539
役員退職慰労引当金	412,704	46,416
資産除去債務	37,035	37,121
その他	29,509	40,647
固定負債合計	3,456,798	3,450,921
負債合計	8,391,335	8,868,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,161,867	4,151,277
自己株式	52	52
株主資本合計	4,971,628	4,961,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,075	25,923
繰延ヘッジ損益	346,052	556,915
その他の包括利益累計額合計	364,127	582,839
純資産合計	5,335,756	5,543,878
負債純資産合計	13,727,092	14,412,400

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,198,930
売上原価	2,997,495
売上総利益	1,201,434
返品調整引当金戻入額	32,500
返品調整引当金繰入額	39,700
差引売上総利益	1,194,234
販売費及び一般管理費	1,076,994
営業利益	117,240
営業外収益	
受取利息	2,011
受取配当金	1,290
不動産賃貸収入	6,384
為替差益	21,426
その他	4,457
営業外収益合計	35,570
営業外費用	
支払利息	13,655
不動産賃貸費用	4,327
その他	999
営業外費用合計	18,983
経常利益	133,827
特別利益	
保険解約返戻金	18,412
特別利益合計	18,412
特別損失	
固定資産除却損	114
特別損失合計	114
税金等調整前四半期純利益	152,125
法人税、住民税及び事業税	38,847
法人税等調整額	77,280
法人税等合計	38,433
少数株主損益調整前四半期純利益	190,558
四半期純利益	190,558

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,558
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,848
繰延ヘッジ損益	210,863
その他の包括利益合計	218,711
四半期包括利益	409,270
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	409,270

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行額	200,000千円	200,000千円
差引額	3,100,000千円	3,100,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	千円	11,597千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	42,168千円
のれんの償却額	36,399千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	201,148	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取り扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14.21円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	190,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,558
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月15日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	201,148千円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

S H O - B I 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	坂	隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。